

基本テーマ1 コトウラで育む 地域の宝である子どもを産み育てやすいまちづくり

基本テーマごとの成果目標

	H28年度実績		H29年度実績
事業実施による成婚数	15組(累計)	2組	0組
合計特殊出生率	1.71	1.66 (H27)	1.61 (H28)
25歳時点における町内定着率	80%	52.60%	数値なし

重点項目1 出会いと結婚の希望をかなえる

(1) 縁結び・婚活事業の充実

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
事業による成婚者数	15組(累計)	5組(H27まで)	2組	0組
結婚に関するセミナー及びイベント町内参加者数	150人(累計)	(実績値なし)	31人	18人

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
婚活イベントの実施	(琴浦くるくるツアー)	今年度事業実施予定なし H28まで:農家担い手確保対策の一環として、町内の独身農業後継者を主として独身の方を対象とした交流の場を設定し、町内の農業後継者等の結婚活動機会の支援を行い、定住促進を図る。	・第1回～第7回までの成婚数 5組 ・第8回の成婚数 2組 ・今年度以降、合計で成婚数 10組	-	-	農業委員会	今年度事業実施なし	来年度に向けて検討したい。	-
	広域婚活事業	中部1市4町と鳥取中部ふるさと広域連合で連携して婚活イベントやセミナーを実施。その企画や運営に協力する。	・結婚に関するセミナー及びイベント町内参加者数 40人	200,000	200,000	企画情報課	イベント町内参加者数:13人 町内参加者カップル成立数:0組	イベント自体は好評のうちには終了。しかし、参加者が集まらないことが難点。参加者増加について検討が必要。	2
	お寺で縁結び	縁結びコーディネーターが実行委員となり、お寺を会場とした婚活イベントを開催し、結婚に向けた出会いの場の創出を図る。	・成婚数 2組	80,000	0	企画情報課	・イベントにおける成婚者0組 カップル成立1組	イベントによる成婚には至っていないが、独身男女の情報を入手することができ、今後のコーディネーター活動に繋げることができた。	2
縁結びコーディネーターの活用	縁結び事業	少子化、晩婚化に歯止めをかけるため、結婚の推進に理解と意欲を有する縁結びコーディネーターが支援活動を行う。	・縁結びコーディネーター 2人増 ・事業による成婚 4組	137,000	65,947	企画情報課	・コーディネーターの個別活動 成婚者0組 交際中1組	コーディネーターの個別活動により交際カップルは誕生しても、成婚には至っていない。交際後のフォローが課題となっている。	2
	結婚新生活支援事業	経済的理由で結婚に踏み出せない方の結婚促進を図るため、新婚生活を開始する際に新たに賃貸した物件の家賃助成を行う。	・事業実施者 3組 ・平成28年婚姻数 300組	720,000	0	企画情報課	申請なし(要件に合致せず)。12月より、婚姻届け提出者に対し、周知・PR等のため、ちらしを用いた制度紹介・制度に関するアンケートを実施。	要件に合致する世帯はいまだ0件であるが、アンケート・ちらし等による周知により、相談件数は増加した。	1

重点項目2 子どもを産み育てやすいまちづくりの実現

(1)子育て世代の経済的支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
出生数	592人(累計)	117人(H25)	114人	119人
第3子以降の出生数	135人(累計)	27人(H26)	33人	34人
保育サービスに満足している保護者の割合	70%(H31)	53%(H25)	実績なし (H29調査予定)	68.9% (H29)

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
特定不妊治療費の助成	特定不妊治療費助成金交付事業	不妊治療費に係る経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策に寄与することを目的とし、特定不妊治療並びに男性不妊治療に要する経費の一部を助成する。	出生数の増加	1,500,000	2,199,946	子育て健康課	実績21件(28回分) 2,199,946円 (申請人数:15人)	申請人数は昨年より増加しており、不妊治療費に係る経済的負担の軽減を図ることにつながっている。	3
妊婦・乳幼児健診の充実	妊婦健康診査・乳幼児健康診査	母子及び乳児・幼児に対し、健康の保持及び増進を図るため、健康診査・指導などを行う。	育児にストレスを抱えていない保護者の割合 1歳6ヶ月児健診 44% 3歳児健診 54%	-	-	子育て健康課	育児にストレスを抱えていない保護者の割合 1歳6ヶ月児健診 47.3% 3歳児健診 37.9%	目標値には満たなかったが、経年実績と大きな差はなく、引き続き健診等でニーズや困り感に応じた個別指導は必要。	3
第3子以降出産祝金の交付	第3子以降出産祝金交付事業	児童の増加を図り、地域社会の活性化に寄与するため、第3子以降の出産に対し、祝金を支給する。	対象家庭への確実な給付	4,000,000	4,000,000	子育て健康課	第3子:27件 2,700,000円 第4子:4件 600,000円 第5子:2件 400,000円 第7子:1件 300,000円	対象家庭へもれなく支給を行った。	3
保育料の軽減(第2子以降保育料無料)	第2子以降保育料無料化	第2子以降の保育料を無料化する。	子育て世帯への負担軽減	-	-	子育て健康課	第2子無償 2943件、47,646,100円 第3子以降無償 1419件、32,260,850円	もれなく軽減を行った。	3
保育の質向上を目的とした研修等の実施	教育・保育研修、発達支援研修	保育園・こども園職員を対象に教育保育研修及び発達支援研修を開催する。	研修会参加者数:延べ1,500人	240,000	240,000	子育て健康課	教育保育研修37回述べ570人 発達支援研修18回述べ460人	年間研修計画のとおり実施した。	3
医療費助成制度の拡充	特別医療費助成事業	健康の保持と生活安全を図るため、ひとり親家庭、18歳までの方に対し医療費の一部を助成する。	なし	56,928,000	56,501,988	町民生活課	特別医療全体 対象者 3,311名 支給額 122,118,433円 ひとり親家庭、小児分 対象者 2,874名 支給額 56,501,988円	医療費の助成を行うことで、子育て世代の経済的負担の軽減を図った。	3
高校生通学費の助成	高等学校生徒通学費補助金	遠距離の町営バスを利用して通学する高校生の保護者に対し、町営バスによる通学費を助成する。	対象者への確実な給付	416,000	266,976	教育総務課	申請者数 15人 申請件数 30件	必要な保護者負担の軽減が図れた。	3
進学奨励金の給付	進学奨励金給付事業	経済的理由により修学が困難な方に対し、修学の途を開き、社会に有用な人材を育成することを目的として奨励金を交付する。	対象者への確実な給付	20,388,000	17,924,000	人権・同和教育課	高校生 170人 専修学校生 15人 大学生(短大、高校専攻科含む)63人に対し奨励金を支給した。	大学等については年度途中からの一般対策化であったため、申請が毎月のようにあり、来年度以降の周知が課題である。	3
就職促進奨励金の給付	新規学卒者就職促進奨励金支給事業	新規学卒者の方で身体障害者の方等に、就職の促進及び就業の安定を図ることを目的に、奨励金を支給する。	対象者への確実な給付	300,000	250,000	人権・同和教育課	対象者10名に支給した。	関係機関に通知を行い、対象者への給付が行えた。	3

若年層に対する住宅家賃低廉化	コーポラスことうら管理事業	町営住宅コーポラスことうらの家賃を軽減し、子育て世帯や移住定住者の入居を促進する。	全80戸の家賃改訂 △3,000円(1F~3F) △5,000円(4F) △6,000円(5F)	25,932,000	5,880,570	建設課	H28.4.1より家賃改定施行 H30.2.28現在、69戸入居(入居率86%)	入退居の動きがある中で、家賃改定前より1戸増。	3
	入学支度金	ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進するため、小・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない方に対し、支度金を支給する。	対象家庭への確実な給付	330,000	130,000	福祉あんしん課	小学生8人、中学生5人に支給した。	対象者に対して遅延することなく支給できた。なお、今年度は対象者を多く見込みすぎた。	3
	母子福祉事業	母子家庭及び父子家庭の経済的自立を図るため、就労支援及び生活支援を行う。	対象家庭、施設への確実な給付 自立に向けた支援	5,183	5,680	福祉あんしん課	母子生活支援施設入所 2世帯 高等職業訓練促進給付金 2人	対象者に対して遅延することなく支給できた。関係課と連携しながら支援を行なうことができた。	3

(2) 楽しく子育て・親育て支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
育児にストレス・悩みを抱えていない保護者の割合	1歳6カ月児:50% 3歳児:60% (いずれもH31)	1歳6カ月児:40.6% 3歳児:50.4% (いずれもH26)	1歳6カ月児:47.1% 3歳児:35.2%	1歳6カ月児:47.3% 3歳児:40.5%

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
乳児(0歳児)家庭保育支援給付金の交付	乳児家庭保育支援給付事業	乳児期の親子の愛着形成を図るため、家庭で0歳児の保育を実施する保護者に対し経済的支援を行う。	対象家庭への確実な実施	5,800,000	4,770,000	子育て健康課	37件申請 4,800,000円	対象家庭への周知と申請者への支給をもう少し行った。支給期間中に保育園等に入園される方も数件あった。	2
乳児及び妊産婦に対する健康支援	母子保健事業	母性及び乳児・幼児に対し、健康の保持及び増進を図るため、相談・保健指導、健康教育、健康診査などを行う。	育児にストレスを抱えていない保護者の割合 1歳6ヶ月児健診 44% 3歳児健診 54%	-	-	子育て健康課	育児にストレスを抱えていない保護者の割合 1歳6ヶ月児健診 47.3% 3歳児健診 39.7%	目標値には満たなかったが、経年実績と大きな差はなく、引き続き健診等でニーズや困り感に応じた個別指導は必要。	3
産後ヘルパーの派遣	産後ヘルパー派遣事業	産後家事援助が必要な家庭へヘルパー派遣し、保護者の負担軽減を図る。	2世帯利用	160,000	100,000	子育て健康課	3世帯 (利用日数延べ45日間)	家事援助が必要な家庭に対し、負担軽減を図ることが出来た。	3
すくすくことうらプロジェクト	こども・子育て支援事業	ことうらすくすくプランの実施状況の点検評価を行う。	中間年によるプランの見直し	45,000	35,000	子育て健康課	琴浦すくすくプラン(琴浦町次世代育成支援行動計画、琴浦町子ども・子育て支援事業計画)改訂	会議、パブリックコメントの募集等を経て、改訂を行った。	3
3世代同居のための住宅リフォームに対する助成	子育て三世帯同居住宅リフォーム助成事業	三世帯が同居するための住宅改修経費の一部を助成する。	2世帯助成	400,000	173,000	子育て健康課	1件申請 173,000円	周知が行き届いておらず、ニーズの把握もできていない。	1
ことうら10秒の愛～やさしさの貯金～の啓発	ことうら10秒の愛～やさしさの貯金～	ことうら10秒の愛を推進し、大人の子どもに対する意識の向上を目指す。	自分にはいいところがあると思う中学生の割合 75%	778,000	720,000	社会教育課	10月に実行委員の町内事業所研修会へ講師派遣事業を行った。 また、まなびタウン3Fの10秒の愛コーナーの掲示物をリニューアル、町報3月号の特集記事で啓発を行った。	10秒の愛実行委員とともに多くの啓発事業を行った。町内外に浸透が進みつつある。	3
要保護児童対策	要保護児童対策事業	要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応および再発防止のための自立支援を行う。	要保護児童家庭削減前年度比5%減	267,000	280,000	子育て健康課	平成29年3月末 21世帯 平成30年3月末 18世帯 14%減	各機関で連携し支援を行った。しかし、新規ケースもあり、継続した取り組みが必要。	3

(3) 勤労世帯の子育て支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
育児中に働きやすいと感じる人の割合	70% (H31)	50% (H25)	実績なし (H29調査予定)	56%
育児休業取得向上事業の利用件数	25件(累計)	5件(H27)	8件(累計)	17件(累計)

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
育児休業取得に対する支援	育児休業促進奨励金事業	従業員に育児休業を取得させた事業主に対して奨励金を交付する。	利用件数(累計) 25件	2,550,000	1,350,000	商工観光課	利用件数 9件	女性の取得促進は図られたが、男性の取得を推進していく必要がある。	3
休日保育・病後児保育の実施	休日保育の実施	しらとりこども園での休日保育の実施	対象家庭への確実な支援	990,000	648,000	子育て健康課	登録児童9人 開所日 34日 延べ利用児童 46人	確実に実施できた	3
	特別保育の実施	延長保育や、病後児保育といった子育て支援のほか、障がい児保育、乳児保育などの特別保育を行う。	特別保育への確実な支援	48,650,000	50,171,000	子育て健康課	延長保育:全園にて実施 病後児保育:みどり保育園にて実施 障がい児保育:対象児童在籍の園にて実施	確実に実施できた	3
ファミリーサポートセンターの充実	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援を必要とする会員と、支援を提供する会員を仲介し、子育て環境を整備し地域の中で子育てを支援できる体制の整備を図る。	利用件数 対前年比5%増(H28年度 47件)	2,083,000	1,990,000	子育て健康課	利用件数60件 (会員数 332人) 前年度比:27.6%増	アドバイザーを配置し、ファミサポの援助活動だけでなく休日保育、一時保育等のサービスの紹介や調整ができ利用者の利便性を図ることが出来た。	3
放課後児童クラブの充実	放課後健全育成事業	放課後及び長期休暇に保護者がいない児童を対象に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。	学習支援員2名配置	907,200	868,000	子育て健康課	学習ルームを利用して、全学年の児童に対し学習支援の実施	集中して学習に取り組む習慣が定着しつつある	3

重点項目3 子どもの能力を伸ばす教育環境の充実

(1) 安心して学べる学校環境の充実

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
全国学力テストの平均点	全国学力テストで全国及び県平均以上を維持、得点上昇(H31)	全国及び県平均以上(H27)	(小6)県平均を超えている (中3)県平均と同等	(小6)県平均を上回る (中3)県平均と同等あるいは少し下回る
不登校児童・生徒数	H26より減少(H31)	(町単位の数値は非公開)	長期欠席児童・生徒は減少した	(小)H28と同数 (中)H28より減少
特別支援教育活動コーディネーターの配置人数	2人(H31)	1人(H27)	1人	1人

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
脳活・スキルアップ事業の拡充	脳活スキルアップ学習の推進	いきいきあそび・脳活スキルアップ学習推進フォーラム	各学校で実施100%	100,000	100,000	教育総務課	保・こども園88% 小中学校100%	小学校は充実 中学校は教科にばらつきあり	3
魅力、特色ある教育体制の整備 (ICT機器の整備と利活用の推進)	ICT機器の整備	ICT機器年次整備計画に基づき、各小中学校へICT機器の整備を行う。	年次整備計画実施100%	738,000	696,600	教育総務課	タブレット端末の配備 小学校 計81台 中学校 計8台	本年度予定台数の整備ができた。	3
	少人数教育の推進	きめ細やかな少人数教育を実施する。	県基準に基づく少人数学級の100%実施	6,000,000	6,000,000	教育総務課	浦安小5年、八橋小4年、赤碕小5年で実施している	少人数学級によって、きめ細やかな教育が実施できている。	3
	語学指導外国青年招致事業	児童・生徒が外国語や異文化に触れ、国際感覚を身につけるため、外国語指導助手を招致する。	外国語指導助手配置数2名	7,822,000	7,476,684	教育総務課	中学校2校へのALT配置 小学校5校、保・こども園5園への派遣実施	小学校、保・こども園への派遣実施により早期から英語に親しむことができている。	3
	麟蹄郡中学校交流事業	国際教育の一環として、麟蹄郡の中学校と交流する。	10名の派遣と相手校生徒の受入れ	400,000	270,845	教育総務課	7月26日から28日の3日間、生徒10名、教員3名を受入れ、交流を実施した	年間を通じた交流になっていない。交流の成果を全生徒に還元する取組みが十分とはいえない。	1
鳥取県中部子ども支援センターとの連携	中部適応指導教室運営負担金	学校に登校できないが、環境が変われば学習できる子どものための教室の維持管理負担金	支援が必要なケースへの関わり100%	1,231,000	1,231,000	教育総務課	琴浦町内の児童生徒の利用は1名	不登校の児童生徒の学習保障や学校復帰への取組を行うセンターの存在は不可欠である。	3
教育相談員やスクールカウンセラー等の設置	スクールソーシャルワーカー活用事業	スクールソーシャルワーカーを配置し、児童・生徒の置かれた様々な環境に対し支援を行う。	支援が必要なケースへの関わり100%	2,808,000	2,678,400	教育総務課	スクールソーシャルワーカーが関わった件数:334件	不登校や問題行動などへスクールソーシャルワーカーの関わりによって、福祉との連携などより幅の広い対応がとれる。	3
発達障がい等への支援や通級教室の設置	インクルーシブ教育システム推進事業	地域支援コーディネーターを配置し、発達障がいを含む障がいのある幼児、児童、生徒の支援を行う。	地域支援コーディネーターの学校訪問毎月実施100%	1,130,000	1,128,000	教育総務課	相談件数 保・こども園 計176件 小学校 計233件 中学校 計96件	各学校と関係機関との連携、支援の充実につながっている。	3
	通級指導教室	個々の学習適応障がいに応じ決め細やかな教育を行う通級指導を実施する。	各学校からの通級希望者の受入れ100%	166,000	166,000	教育総務課	通級児童生徒数 八橋小19名 東伯中14名 通級希望者100%受け入れ	担当者が各校へ出向き担任と連携を取りながらきめ細やかに支援につなげている。	3

学校支援ボランティアの活用	地域で育む学校支援ボランティア事業	小・中学校にボランティアコーディネーターを配置し、生活支援や学習支援、環境整備、地域文化の伝承や安全パトロールなどを行い、安心安全な学校生活の実現を図る。	ボランティア計画の100%実施	689,000	620,000	教育総務課	登下校の見守り、読み聞かせ、学習支援、環境整備など様々な学校支援ボランティア活動が実施されている	地域人材が学校教育に関わることにより、児童生徒の安全確保や地域に根ざした教育、地域を愛する児童生徒の育成に貢献している。	3
家庭教育の支援及び推進	家庭教育支援推進事業	幼児・児童・生徒を持つ保護者を対象に家庭教育についての学習機会として、講演会等を開催し、家庭教育支援を行う。	子育て支援講座の参加者数25%増	171,000	132,456	社会教育課 教育総務課 子育て健康課	<子育て支援講座> 6回実施。合計参加者146人	<子育て支援講座> 講座参加者数は、前年度と比較し20%弱増加。 保護者への学習機会の提供として効果が表れている	3

#### 重点項目4 ふるさとを愛する教育の充実

##### (1)ふるさとへの誇りと愛着の醸成

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
琴浦町に愛着を持つ中学生の割合	アンケートによる数値が毎年前年度を上回る	(実績なし)	実績なし (H29実施を検討)	66.6%

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
学校教育におけるふるさと学習の充実(あいラブ琴浦)	次世代ことうらっ子育て推進事業	次世代育成の一環として、子どもを対象にした各種体験活動等を行い、子どもの成長と地域教育力の向上を図る。	将来琴浦町へ住みたい中学生の割合 60%	575,000	575,000	教育総務課 社会教育課	6月より、ことうら子どもパーク運営委員会に実施委託し、ものづくり教室や料理教室、フィールドワークなど全20回開催。	活動の中で、ものづくりの楽しさを感じ、工夫することで考える力を培うことができた。また、異年齢や学校間を超えた交流ができた。	3
ことうらのよさを認識できる活動機会の創出	ふるさと愛着推進事業	町内小学3年生に“わたしたちの琴浦町マップ”を配付する。	町内全ての小学3年生に琴浦町マップを配付。	0	0	教育総務課	琴浦町マップを配布し、各小学校3年生社会科の学習で活用。(掲示用教材も配布)	地域について学ぶ教材として活用されている。	3
農産物の栽培体験などを通じた「生きる力」や「ふるさと愛」の育成	総合的な学習	町内の小学校において、梨栽培体験を行う。	全ての小学校で農産物の栽培体験を実施	475,000	459,584	教育総務課	全ての小学校で梨栽培体験学習を実施	琴浦町の特産物を知る良い機会となった。	3
	総合的な学習	町内の中学校において、そば栽培体験を行う。	全ての中学校で農産物の栽培体験を実施	141,000	129,096	教育総務課	東伯中学校で、そば栽培体験学習を実施	農業について知る良い機会となった。	2

(2)文化・芸術・遊びを通じた子どもの心の育成

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
授業以外で芸術文化活動に年1回以上触れた児童・生徒の割合	アンケートによる数値が毎年前年度を上回る	(実績なし)	実績なし	26.8%
芸術体験の実施	町内全小中学校で実施	町内全小学校で実施	中学校は1校のみ実施(赤碕中実施なし) 全小学校で実施(八橋・赤碕は6年生のみ対象に実施)	中学校は1校のみ実施(赤碕中実施なし) 全小学校で実施(体験した学年に限られる学校有)

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
芸術体験(青少年劇場、とつとりの芸術宅配、舞台芸術体験事業等)	青少年劇場・本物の舞台芸術体験事業	児童生徒に芸術鑑賞の機会を与え、豊かな人間性の育成を図る	児童生徒の豊かな人間性の育成	418,000	417,960	教育総務課 社会教育課	・青少年劇場巡回公演 9月5日:赤碕小学校 ・青少年劇場小公演 11月7日:聖郷小学校 ・鳥取県教育関係職員互助会公益事業ワールドリズムフェスティバル 11月10日:八橋小学校、船上小学校 ・学校単独観劇事業 5月7日:東伯中学校 ・日本の伝統音楽(雅楽鑑賞) 12月12日、町内6年生(船上小を除く) ・学校単独音楽鑑賞	文化・芸術に対する関心を高め、豊かな人間性の育成につながる良い機会になった。	2
カウベルホールを活用した幼児の音楽活動体験の実施	文化芸術振興事業	芸術文化の振興を図り、生涯学習及び地域文化活動の推進を総合的に行う。	ソフト事業の適正な実施(直営化後の体制確立)	1,259,000	613,143	社会教育課	スマイル倶楽部:7教室の定期開催。 カウベル合唱団:団員5名で毎週練習。年間6回の発表活動として町・県内コンサートへの出演。	教室・合唱団の定期的開催が定着した。今後も、参加を呼びかけを行い、音楽を通じた裾野を広げる必要がある。	3
土曜学習の充実	ことうら子どもパーク	次世代育成の一環として、子どもを対象にした各種体験活動等を行い、子どもの成長と地域教育力の向上を図る。	将来琴浦町へ住みたい中学生の割合 60%	575,000	575,000	社会教育課	6月より、ことうら子どもパーク運営委員会に実施委託し、ものづくり教室や料理教室、フィールドワークなど全20回開催。	活動の中で、ものづくりの楽しさを感じ、工夫することで考える力を培うことができた。また、異年齢や学校間を超えた交流ができた。	3
遊びを通じたひとづくり	モデル子ども会	「子どもの手による子ども会」を目指し、子供たちが主体的に企画し活動する子ども会をモデル子ども会として町内にPRを行う。子ども会活動の中で人間関係のネットワークづくり、社会性を身につけることを目指し活動を行う。	モデル子ども会 2子ども会	40,000	55,000	社会教育課	3月の子ども会リーダー研修会において、活動の報告をしていただいた。	子どもたちが主体的に意見を発言したり、活動の準備に積極的に関わったりする様子が見られた。	3
子どもの遊び場環境の整備	子どもの遊び環境整備事業	子どもたちが安全に遊べる環境を維持・管理するため、町内公園の遊具の点検を行う。	事故ゼロ	324,000	231,000	企画情報課	H29.11末に業務完了。 危険遊具に関して、担当課に使用禁止の依頼。	計画どおり、業務を完了した。 次年度には修繕等の工事発注をしたい。	3

	スポーツ少年団育成強化	スポーツ少年団の運営補助により、少年少女の健全な育成を図る。	・団員・保護者・指導者の連携を図る。 ・スポーツを通し健全育成交流を図る。	1,063,000	977,000	社会教育課	3月23日スポーツ少年団親子講演会を開催。講師：谷川哲也さん「スポーツと感動」191人参加。	スポーツや奉仕活動を通じて団員・保護者・地域との関わりが深まった。活動日が週に3日以上行う団があるため町全体で再確認が必要。	3
	社会体育指導及び推進	サッカーJ3ガイナレ鳥取との連携事業などを通し、心身ともに健康で明るいまちづくりを推進する。	・町民の健康づくり生涯スポーツ推進	1,964,000		社会教育課	2月18日に町民体力づくりスポレク祭を開催し、スポンジテニス競技に70名参加。	運動習慣定着のためニュースポーツの普及や体力測定で自分の体力を把握するきっかけづくりが必要。	3

基本テーマ2 コトウラで創る 安定した就労環境の整備と魅力あるしごとづくり

基本テーマごとの成果目標

		H28年度実績	H29年度実績
農林水産業関連への新規就業者	30人(累計)	23人(累計)	27人(累計)
新規起業家数	9件(累計)	1件	2件(累計3件)

重点項目1 自然の恵みからなる農林水産業の振興

(1)遊休農地の解消と担い手の育成

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
農林水産業への新規就業者数	30人(累計)	1人(H26)	23人	27人(累計)
農地所有適格法人数	16組(H31)	13組(H26)	17組	19組
遊休農地面積	35.0ha(H31)	38.4ha(H26)	54.3ha	96.6ha

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
遊休農地の解消と活用	農業委員会組織関係	担い手への農地利用の集積・集約化や耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入者の促進を図る。	集積率 30%	16,452,000	17,405,181	農業委員会	意向調査結果を取りまとめ、中間管理機構へ通知。	集積率は向上したものの、前年に比べ遊休農地が増えた。	2
	農地中間管理事業の特例事業	農地の売買、賃貸借の調整を行い、認定農業者を中心とする担い手農家に農地の集積を図る。	売買8件	161,000	239,800	農業委員会	売買件数 15件	農地中間管理機構を利用しての、集積を進めた。	3
	規模拡大農業者支援事業	認定農業者への農地の賃貸借に助成金を交付し、担い手農家の経営規模拡大を推進し経営の安定を図る。	集積率 30%	4,800,000	5,704,720	農業委員会	集積率37.1%	担い手への農地の集積が増えた。	3
	中山間地域等直接支払推進事業	条件不利地域である中山間地域の農地を保全し、多面的機能を確保するため、直接支払い交付金を交付する。	農地保全面積 436ha	46,374,000	48,440,732	農林水産課	全集落協定に『集落戦略』の作成提出。協定の広域化について検討を依頼。取組面積:435.9ha	取り組みにより農地保全に寄与した。また、今後の保全について考えるきっかけづくりが図れた。	3
	担い手育成対策事業	今後の地域の農地を維持していくために、担い手の農地集積、青年就農交付金等の対象となるプランを作成する。 (農業士負担金・認定農業者協議会)補助金	農業生産法人数 16組	260,000	245,000	農林水産課	畜産業部門での法人化が進み、農業生産法人数が20組織となった。	前年度に比べて活発な活動が展開された。	3
	しっかり守る農林基盤整備事業	町内の農林業生産基盤の整備を促進するため、機械借上げや原材料支給、施設補修工事などを実施する。	農林業生産基盤の維持		23,424,000	25,822,431	農林水産課	地元施工の維持修繕について、原材料等の助成を行った。また、水路、農道、農地に係る補修工事の発注を行った。	取り組みにより水路、農道、農地の維持が図れた。

	土地改良事業の推進	赤碕町土地改良区、東伯町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対し、土地改良施設の維持・管理を行うための運営費助成を行う。	土地改良区等の運営の安定化	95,505,000	95,340,674	農林水産課	ダム等土地改良施設及び各改良区の運営に必要な助成を行った。	船上山・小田股・西高尾ダム等の基幹水利施設の維持管理を適切に行った。また赤碕町・東伯町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対し、土地改良施設の維持・管理に寄与した。	3
	国営かんがい排水事業	琴浦町及び北栄町の畑地・水田地帯を整備した東伯地区国営施設及び県営畑かん施設管理の円滑な事業推進や農業水利施設が有する多面的機能の充実・啓発を推進する。	国営・県営水利施設の多面的機能発揮の支援	11,975,000	11,974,200	農林水産課	東伯地区国営施設及び県営畑かん施設の管理を適切に行った。	東伯地区国営施設及び県営畑かん施設管理を適切に行った	3
	多面的機能支払交付金事業	農地・農業用施設の保全管理や農村環境保全活動、農業用施設の長寿命化対策を実施する組織を支援するため、交付金を交付する。	農振農用地面積に対するカバー率 33.6%	80,832,000	74,055,900	農林水産課	新規で1広域活動組織が取組みを開始 取組面積:107ha 農振農用地面積に対するカバー率 32.8%	本年度予定していた取組面積には及ばなかったが、広域活動組織設立の推進を図った。	3
	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣捕獲奨励金の交付、電気柵の設置に対する助成を行い、鳥獣による農作物への被害を軽減する。	被害額 8,033千円	7,342,000	6,086,400	農林水産課	有害鳥獣捕獲奨励金は、イノシシ179頭、シカ34頭、ヌートリア190頭に対して交付を行った。 侵入防止柵は設置予定の17地区で設置が完了した。	有害鳥獣捕獲奨励金の交付、侵入防止柵設置により、農作物への被害が防止できた。	3
	耕作放棄地再生推進事業	耕作放棄地を再生し耕作地とするための作業を行う琴浦町農業再生協議会に対し補助金を交付する。	累計実施面積 35ha	1,772,000	1,745,699	農林水産課	2件の荒廃農地を再生。 (倉塚1件、21a、法万1件、27a) 累計26ha	要件の不一致など新規の実施件数を増やすことはできなかったが、計画どおり事業実施し、農地再生に寄与した。	2
	農地中間管理事業	農地の出し手、受け手との交渉や手続き等を行い、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約を推進する。	取組集落 2	25,719,000	389,000	農林水産課	大杉、福永地内での農地貸借について、町外企業から町内認定農業者への付け替えを行うことになり調整を行った。	地域集積には至らなかったものの、農地に関する話し合いを始めたので、今後地域の計画作成の基礎となる取り組みができた。	2
農林水産業への新規就業支援	農業後継者育成対策事業	新規就農者の負担軽減のため交付金を交付するなどの支援を行う。	新規就農者数30人	22,982,000	22,957,325	農林水産課	新規就農者支援に関する事業を実施。 新規就農(親元、独立):4名 次世代資金:8名 応援交付金:2名 親元交付金:9名 条件整備:3名	事業実施により新規就農者の負担軽減が図れた。	3
	IJUターナー者の就農支援(半農半X)			-		農林水産課 商工観光課	随時就農相談を実施 うちIJUターナー:6件	琴浦町への就農希望者に対して制度の説明などが行えた。	3

農業生産法人化の推進	農業経営力向上支援事業	基本構想(基盤強化法)に則って、改善計画を作成し、認定農業者の審査後、認定農業者に承認を行う。	農業生産法人数 16組	42,000	30,000	農林水産課	3月末までに3度審査会を行い、更新21件・新規9件を認定した。 (農業生産法人 20組)	酪農家の法人化が進んでおり、法人数が20件に伸びた。	3
------------	-------------	---	----------------	--------	--------	-------	---	----------------------------	---

(2)がんばる農家のチャレンジ支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
地域プラン品目の作付け面積(ブロッコリー、ミニトマト、芝、梨)	550ha(H31)	530.6ha(H26)	542.1	539.2
芝の作付け面積	310.0ha(H31)	306.0ha(H26)	300.4	301.5
乳牛(経産牛)飼育頭数	2,250頭(H31)	2,100頭(H26)	2,105頭	2,152
琴浦町における生乳生産量	21,000t(H31)	19,650t(H26)	21,056t	21,313t

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)	
規模拡大農業者への支援	農業振興対策事業	意欲ある農業経営体の取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興と活性化を図る。		35,559,000	34,954,394	農林水産課	がんばる農家:5件 園芸産地:2件 芝ブランド化:7名(8台の機械導入) 薬用作物:1件(桑) 環境保全型:1件(有機農業)	意欲ある農業者の取り組み支援を行うことで、地域活性化に寄与した。	3	
	がんばる地域プラン事業	農業を活性化することを主眼とした地域プランに基づき、地域農業の生産額拡大や担い手育成のための事業に対し補助金を交付するほか、ブランド化を推進するため物産フェアに参加する。	ミニトマト生産面積1,150a ブロッコリー栽培面積12,532a 新規就農者・農業後継者数 8人 他(H29年度目標)	19,414,000	16,269,497	農林水産課	・各種機械の導入(ミニトマト・ブロッコリー) ・各種フェアの開催(県内:イオンフェア、県外:ラブリーフェスタ・大商業祭) ミニトマト生産面積1,000a ブロッコリー栽培面積14,100a	ハード整備により、主要品目の面積拡大を図ることができた。 ソフト事業については、町主導型となったことが課題である。	3	
	野菜振興対策事業	市場での販売価格が大幅に下回った際に交付される価格差補給交付金の資金造成に対し助成する。	各生産部の販売額(ブロッコリー、ミニトマト、芝、梨) 2,045,000千円		42,461,467	26,559,754	農林水産課	特定野菜:価格安定し、支払なし ブランド野菜:価格安定し、支払なし 雪害復旧:11件復旧完了 ブロッコリー等産地緊急支援:45名、249筆防除 販売額2,158,893千円	9月以降の台風の影響でブロッコリーを中心に大きな被害がでたが、被害拡大防止などの支援ができた。	2
	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会が実施する活動に要する経費を助成する。		—	3,826,000	3,826,000	農林水産課	全額支払を行い、協議会の運営を支援した。	再生協議会の活動に寄与した。	3

	農業体質強化基盤整備促進事業	農業者の経営規模拡大や農産物の高付加価値化、品質向上などに取り組むうえで支障となる農業生産基盤の改修や補修を行う。	—	27,200,000	24,617,520	農林水産課	工事請負3件、委託業務2件は完了。	予定した事業量が執行できた。	3
畜産クラスター事業・デリータウン構想の推進	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	飼料自給率の向上、乳用牛増頭及び生乳増産に係る事業などを実施し、地域ぐるみでの酪農振興を図る。	町内酪農家2件(H33年度目標) ・増頭数 51頭 ・生産生乳量 546t増 和牛農家1件(H34年度目標) ・増頭数 28頭	75,589,000	75,562,000	農林水産課	町内酪農家2件の施設整備事業を実施した。(11月末完了)和牛農家1件施設整備事業を実施した。(3月末完了)	増頭、乳量増加に繋がる施設整備に対し支援ができた。	3
農業法人化の推進	人・農地問題解決加速化支援事業	今後の地域の農地を維持していくために、担い手の農地集積、青年就農交付金等の対象となる人・農地プランを作成する。更に集落営農の組織化や農業法人化を促進する。		472,000	16,000	農林水産課	尾張地区ではアンケート調査を実施。以西地区では宮木・大熊・国実で重点的に話し合いを進める。	人・農地プランの抜き出しには至らなかったが、話し合いのきっかけが作れた。	2
芝産地の活性化を目的とした生産機械の開発	芝収穫機開発・製作委託事業	生産性低下に関する緊急課題の解決策として、「芝収穫機開発・製作」に取組み、生産性の向上と作業能率の改善を目的として取組みます。	・作業姿勢の改善(負担軽減)	—	—	農林水産課	芝生産指導者連絡協議会が収穫作業において収穫機を使用しPRを行ったほか、改善点の改良を行った。	琴浦町周辺の生産者に周知を行うことができたが、今後普及のためのPRが必要となる。	3
水産業振興対策	水産業振興対策事業	水産業の振興を図るため、赤碕町漁協が行う事業への支援や、養殖施設を新設する企業に対し支援を行う。	・漁協直販事業売上 267,750千円 ・加工事業 29,400千円	6,145,000	5,906,134	農林水産課	漁業研修事業:1件 がんばる漁業者:2件 アワビ・サザエ・キジハタ放流の実施	就業者の確保や水産資源の確保に寄与した。	3
		水産養殖業の振興を図るため、町内へ進出する町内養殖業への支援を行う。 【地方創生推進交付金事業】		0	0	農林水産課	日本養魚技術分の地方創生推進交付金事業申請。	町報や報道機関へ情報提供をすることで、鳥取林養魚場に関する問い合わせや認知度を深めるきっかけ作りができた。	3
地どれ認定シールの作成助成						農林水産課	実施なし。	地どれ認定シールの事業効果が不明のため、事業未実施	0
	各種農林融資資金利子補給事業	農業経営基盤強化資金等の農業制度資金借入者に対し利子補給を行い、負担軽減を図る。	繰上償還 2年	1,964,000	1,947,087	農林水産課	申請された利子助成について補助金を交付した。	利子補給によって、借入者の負担軽減が図られた。	3

重点項目2 地元産業の発展と新たな展開

(1) 琴浦ブランド化の推進と販路拡大

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
ことうら商品の新規契約件数	5件(累計)	1件(H27)	2件	4件
和牛優良血統牛(白鵬85-3、百合白清2)町内保有頭数	10頭(H31)	2頭(H26)	97頭	79頭
各生産部の販売額(ブロッコリー、ミニトマト、芝、梨)	2,100,000千円(H31)	2,030,116千円(H26)	2,113,390千円	2,158,893
海外の新規契約件数	3件(累計)	(実績なし)	1件	2件

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
農林水産物の1次加工や6次産業化の推進	6次産業化	農山漁村の豊かな地域資源を活用して新たな付加価値を生む出す取り組みを進め、農林水産物等を活用した商品開発や加工販売、新たな販路開拓への取り組み(一次産業から三次産業へ)を支援する。	・漁協直販事業売上 267,750千円 ・加工事業 29,400千円	1,948,000	1,944,464	農林水産課	もうかる6次化事業:1件実施完了。 ・漁協直販事業売上 250,267千円 ・加工事業 33,190千円	事業実施により6次産業化の取り組みが推進できた。	2
ことうら商品の販路開拓	ことうら商品販路開拓事業	関東圏でのことうら商品の販路開拓を行う。	・ことうら商品の新規契約 1件	11,330,000	6,915,506	農林水産課 商工観光課	○ことうら商品販路開拓事業 新規契約件数 4件 ○食のるつぼ 琴浦物産フェア 開催日 9月1日~2日 場所 とっとり・おかもやま新橋館 新規契約件数 1件	琴浦産品全般の販路拡大については、課題が残るものの、委託先の大山乳業については、自社で自立して営業所を開設することとなり、今後の販路拡大に繋がる結果となった。	3
町内事業者の販路開拓支援	海外への販路開拓支援事業	海外への販路拡大、販売促進を目的とした展示会、商談会等への支援。	利用者件数 3件	600,000	200,000	商工観光課	利用件数 1件 台湾の食品展示会にて、食を提供しアピールできた。	目標の利用者件数に届かなかった。	1
町内企業のブランド化推進						商工観光課		実施なし。改訂時に削除	—
和牛ブランドの確立	畜産振興対策事業	和牛飼養者や酪農家に対し、増頭のための助成や、施設・機械整備等の助成を行い、畜産振興を推進する。	・乳牛 3,270頭 ・肉用牛 5,700頭 ・生乳生産量:20,275t	20,135,000	16,363,291	農林水産課	・機械導入(酪農) 1件 完了 ・増頭支援(繁殖和牛)完了 H29年度増頭数 19頭 ・品評会出品助成 完了	各種補助事業を実施し、生産者の負担軽減を図り、町内畜産振興を推進した。	3

	和牛ブランド推進事業	本補助金は、肥育牛の導入を支援する事業を実施し、「百合白清2」及び「白鵬85の3」の種雄牛産子のうち高能力母牛から生産された産子の町内留保に努める。	和牛優良血統牛(白鵬85-3、百合白清2)町内保有頭数10頭(H31年度目標)	10,000,000	2,015,707	農林水産課	各せり市場にて対象牛導入完了 導入数 79頭	事業実施により対象牛の町内留保が推進できた。	3
牛乳のまちことうらのPR		町の農産物等を生かした観光商品を開発し、町をPRするもの。	新規販売先2件(H31.2)	0	0	商工観光課 農林水産課	改訂時に削除	改訂時に削除し、牛乳だけでなく全体としてPRを検討していく。	—
インターネット販売の支援				0	0	農林水産課 商工観光課	改訂時に削除	改訂時に削除し、販路拡大に含めていく。	—
	果樹振興対策事業	梨、柿といった果樹のブランド化を目的とした新品種への新植・改植経費の助成等を行い、生産基盤を整備し所得向上を図る。		9,092,000	8,515,125	農林水産課	生産部:ジョイント用大苗育苗、新植、改植 JA:改植、果樹棚、網掛、灌水施設等整備	なし新品種の導入が推進された。	3
	きのこ王国鳥取推進事業	鳥取茸王の生産量を増加させるため、原木購入の支援や施設整備に対し助成を行う。	鳥取茸王及びびととり115等のしいたけ栽培量280kg(目標平成30年度)	0	0	農林水産課	実施なし。	—	—

重点項目3 魅力あるしごとの創出

(1) 企業誘致の推進と新たなしごとの創出

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
新規起業件数	9件(累計)	1件(H27)	1件(累計)	3件(累計)
町内事業所の従業員数	6,880 6,600人(H31)	6,810 6,535人(H26)	実績なし (次回経済センサス基礎調査H31)	実績なし (次回経済センサス基礎調査H31)
新規企業誘致件数	1件(累計)	(実績なし)	1件	0件

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
雇用促進奨励助成金の給付	雇用促進奨励事業	雇用の確保や地域産業活性化のため、町民を正規職員として雇用した事業主に対して奨励金を交付する。	—	18,900,000	18,600,000	商工観光課	利用件数 62件	雇用機会の拡大が図れ、事業の目的は達成された。雇用情勢が変化し、人手不足の状況であるため29年度で制度廃止	3
町内企業の他業種転換に対する支援						商工観光課	未実施	未実施(総合戦略改訂時に削除)	—
起業家への支援	IJUターン起業支援事業	町内において新たに起業する移住者に対して助成金を交付する。	—	1,000,000	1,000,000	商工観光課	利用件数 2件	移住者に経費の一部を支援し、経済の活性化及び移住定住促進を図	3
企業誘致の推進	企業誘致推進事業	地域経済の活性化と雇用創出のため、企業訪問などを行い企業誘致を推進する。	1社	356,000	111,360	商工観光課	人手不足であるため、積極的な企業誘致活動は行わず、今後は町内事業者の増設等を支援する。改訂した企業誘致パンフレットを250部作成。30年度にはニジマス(赤崎新港)、ギンザケ(船上山)などの養殖場の整備や、町内事業所の移設や増設計画がある。	昨年度に鳥取林養魚場の誘致をすることができた。	3
大学を活用した就職支援	新規起業を目指す若者の支援事業	鳥取大学の学生の地元就職促進のためインターンシップを実施する。		0	0	農林水産課	実施なし。	必要性を含めて検証する。	0
再生可能エネルギーの活用	林業振興対策事業	間伐搬出量の減少に歯止めをかけるため、間伐材搬出に対し助成を行う。	間伐搬出材積 3,000m <sup>3</sup> /年	6,249,000	3,044,989	農林水産課	搬出間伐材積実績3,044m <sup>3</sup>	間伐搬出量の維持が図られた。	3

(2)しごとを通した生きがいづくり

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
一般就労への移行者数	10名(累計)	(実績なし)	10人	6人

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
ワーキングコーディネーターの設置	自立相談支援事業	必要な支援を包括的な総合相談を実施し、生活保護に至る前の段階から早期に支援する。		5,502,000	5,289,000	福祉あんしん課	相談受付総数21件、プラン作成数5件、電話相談・連絡127件、訪問・同行支援50件、面談124件、支援調整会議11件、他機関との電話照会・協議141件	自立相談支援員が相談者、関係機関と連携を取りながら、就労支援事業等につなぐことができた。	3
	被保護者就労支援事業	中部3町と県で就労支援員を共同設置し、被保護者に対し積極的に就労意欲を促し、就労する事により自立の助長につなげる。		766,000	766,000	福祉あんしん課	対象者実人数 3名 活動状況:支援回数24回	自立相談支援員と就労支援員が連携を取って事業を行なうことができ、就労につなげることができた。	3
	就労準備支援事業	中部3町と県で就労準備支援員を共同設置し、相談支援体制を整え、必要な支援を包括的に行う。		1,069,000	1,069,000	福祉あんしん課	対象者実人数 4名 活動状況:訪問回数32回、面談回数32回、電話連絡7回、ハローワーク同行6回、事業所見学4回、職場見学1回	自立相談支援員と就労準備支援員が連携を取って事業を行なった。	3
	被保護者就労準備支援事業	中部3町と県で就労準備支援員を共同設置し、相談支援体制を整え、必要な支援を包括的に行う。		1,282,000	1,069,000	福祉あんしん課	対象者実人数 1名 活動状況:訪問回数26回、面談回数23回、電話連絡4回	自立相談支援員と就労準備支援員が連携を取って事業を行なうことができた。	3
障がい者雇用の推進	障がいのある人の就労に向けた訓練(自立支援給付事業)	就労や生産活動の機会を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練の場を提供する。		137,805,336	132,846,000	福祉あんしん課	82名が利用中。	就労の機会を提供することで、生活リズムを作り、一般就労へ向けて訓練を行うことができた。	3
高齢者への就労支援	老人福祉事業	高齢者の意欲や能力に応じた雇用の機会その他多様な就業機会を確保するため、シルバー人材センターに対し補助金を交付する。		5,300,000	5,300,000	福祉あんしん課	12月:シルバー人材センターに1,000,000円補助金交付。	3四半期分補助金を交付し、シルバー人材センターの活動を支援した。	3

平成29年度琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる事業進捗状況一覧(3月末現在)

基本テーマ3 コトウラで輝く ふるさとの魅力を誇り、生き生きと輝くひとづくり

基本テーマごとの成果目標

	H28年度実績	H29年度実績
観光入込客数	92万7千人/年	67万2千人
地域課題解決のための活動数	150回/年	154回/年

重点項目1 豊かな自然と文化を生かした観光振興

(1)自然・歴史・文化の継承と地域資源の活用

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
新たな観光商品の開発件数	3件(累計)	(実績なし)	1件	0件

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)	
地域伝統の継承に対する支援	町内文化財保護事業	町内の貴重な文化財の保存・保護及び活用を推進する。	無形民俗文化財保存団体活動回数6回。	60,000	60,000	社会教育課	無形民俗文化財保存団体(3団体)補助事業実施。	各地域のイベントや小学校の運動会等に参加。次世代へも少しずつ継承されてきている。	3	
町内文化的財産を活用した観光振興	町内文化財保護事業	町内の貴重な文化財の保存・保護及び活用を推進する。	国指定重要文化財「河本家住宅」見学者人数1650人。	4,419,000	4,429,000	社会教育課	河本家住宅の公開等イベントの年間見学者数、1,200人。文化財修理補助事業終了。	河本家住宅では春・秋の一般公開のほか、ファッションショーなど多くイベントを行い、文化財の周知・活用を図ることができた。また、文化財修理事業も適切に実施し、町内文化財の保護を行った。	3	
	民俗資料館管理事業	文化財の大切さを知り、後世に伝えていくため、民俗資料館の管理運営を行う。	来館者数 1,000人	717,000	590,000	社会教育課	町外1校、町内2校の小学校が来館。民俗資料の体験と見学案内を実施。	実際に民俗資料に触れ、昔のくらしに興味をもち、積極的に学習する様子が見られた。	3	
	町内遺跡発掘調査事業	各種開発事業に伴い、遺跡の試掘調査を実施して開発事業と文化財保護との調整を行う。	遺跡の有無等を確認して文化財保護を行う。1件。		2,027,000	1,249,000	社会教育課	3月に発掘調査報告書を発刊。	開発行為と文化財保護との調整を適切に実施した。	3
	大高野遺跡保存・活用推進事業	国史跡指定された大高野遺跡について、隣接する特別史跡齋尾廃寺跡や周辺文化財を含め、町内文化財産の保存と活用に向けた計画の策定を行う。	保存活用計画策定。1件。		5,183,000	5,641,000	社会教育課	3月に計画書を発刊。	国特別史跡齋尾廃寺跡、大高野官衙遺跡及び周辺の遺跡について、今後の保存と活用の方針を定めた計画をスケジュールどおり作成することができた。	3

	赤崎台場跡保存・活用推進事業	3町連携事業として鳥取県中部で「史跡鳥取藩台場跡」を有する北栄町・湯梨浜町と共に講演会を企画し、台場の普及活動を行う。	講演会の来場者数100人。	50,000	26,000	社会教育課	2月より北栄町が行っている企画展に湯梨浜町と共に協賛して赤崎台場の展示を実施した。	北栄町・湯梨浜町とともに史跡鳥取藩台場跡について普及啓発ができた。	3	
	町の食材を生かした伝統料理発掘及び活用	各地区公民館料理教室等(再掲)	町の食材を生かした伝統料理の発掘や活用を行い、伝統文化継承等に資する。	-	140,000	111,922	社会教育課 子育て健康課	地区、部落等で『郷土料理・行事食』を活用した講習会を実施する。 ・栄養講座 15回 ・よい食生活講習会 10回	町の食材を利用したメニューを紹介し、食品の食べ合わせにより健康増進につながることを提案ができた。	3
	ことらの海と町魚「アゴ」の活用	ことら観光商品開発プロジェクト	町の農産物等を生かした観光商品を開発し、町をPRするもの。	新規販売先2件(H31.2)	0	0	農林水産課 商工観光課	アゲアゲ串の売上が減少した。	新たな町の農産物等を生かした観光商品の造が必要である。	2

(2)観光振興による交流人口の増加

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
年間観光入込客数	92万7千人(H31)	71万3千人(H26)	65万2千人	67万7千人

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
特急列車停車促進と観光総合窓口の設置	道の駅琴の浦管理運営	観光窓口を物産館ことらへ移設	-	9,784,368	9,784,368	商工観光課	道の駅「琴の浦」の、町観光協会窓口において、ドライバー等に町内観光名所の情報発信を行っている。	観光協会を常設したことで、琴浦町の観光PRを十分行うことができた。	3
物産館ことらの周辺整備	物産館ことら管理運営 変更後 道の駅琴の浦管理運営	観光振興により交流人口を増やすため、琴浦町の観光拠点のひとつである物産館ことらの運営管理を行う。	・町観光入込客数 78万6千人	同上	同上	商工観光課	道の駅「琴の浦」の、町観光協会窓口において、ドライバー等に町内観光名所の情報発信を行っている。	観光協会を常設したことで、琴浦町の観光PRを十分行うことができた。	3
アーチェリーによるまちづくり	琴浦でアーチェリー推進事業	アーチェリー競技の浸透を図るとともに健康・体力づくりのため、講師を招き教室を開催する。	・アーチェリー競技人口増 ・グループ育成	0	0	社会教育課	今年度の事業実施はなかったが、今後に向けて検討していく。	今年度の事業実施はないが、今後に向けて検討していく。	0
交流人口の増加	観光振興事業	琴浦町観光ビジョンに基づき、食のブランド化などの事業推進を行うほか、鳴り石の浜にトイレを整備し、観光客の利便性を図る。	・町観光入込客数 78万6千人	18,844,000	18,800,000	商工観光課	道の駅「琴の浦」の、観光客入込数が増加した。観光入込客数 前年比2万5千人増	個人客及び観光バスツアーの人数も増えてきている。	3

(3) 広域観光の推進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
鳥取県中部圏域観光入込客数	260万人(H31)	210万7千人(H25)	345万2千人(H28)	7月頃に公表予定

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
鳥取中部ふるさと広域連合を中心とした広域観光の推進	インバウンドを核とした広域観光連携事業	一般社団法人鳥取中部観光推進機構への負担により以下の事業の企画および実施 ・おもてなし・受入環境整備事業 ・情報発信事業 ・鳥取県中部圏域版DMO整備実践事業 他	県中部観光入込客数 243万人	3,884,000	3,884,000	商工観光課	広域観光連携事業の完了 (負担金よる)	一般社団法人鳥取中部観光推進機構の広域観光連携事業により中部圏域の観光連携を図った。	3
アジアトレイルズカンファレンスの共催	アジアトレイルズカンファレンス	平成27年度に実施済み。(平成28年度はWTCとして開催)	県中部観光入込客数 243万人	0	0	商工観光課	27年度実施済み	27年度実施済み	—
ワールドトレイルズカンファレンスの共催	WTC(ワールドトレイルズカンファレンス)鳥取大会	WTC鳥取大会の共催 開催期間:10/14~10/16	県中部観光入込客数 243万人	0	0	商工観光課	28年度実施済み	28年度実施済み	—
名探偵コナンミステリーツアーの共催	インバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアー	インバウンド版名探偵コナン鳥取ミステリーツアーの共催 開催時期:4月1日~2月28日 対象国 :台湾 韓国 香港 タイ	県中部観光入込客数 243万人	0	0	商工観光課	28年度実施済み	28年度実施済み	—

重点項目2 女性が輝き、活力を生むまち

(1)ワーク・ライフ・バランスの推進と女性の活躍促進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
男女共同参画推進企業数	20企業(H31)	14企業(H26)	22企業	24企業
自治会役員における女性の割合	40%(H31)	20.5%(H27)	20.4%	21.20%
男性の育児休業取得による奨励金対象者数	30人(累計)	(実績なし)	0人(累計)	0人(累計)

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの推進	琴浦町男女共同参画審議会運営費	男女共同参画第3次プラン策定にあたり、審議会を開催する。	・自治会役員における女性の割合 25% ・男女共同参画推進認定企業数 20企業	446,000	407,502	企画情報課	3月4日 第4回男女共同参画審議会を開催。H30年度実施計画について協議・決定。	今後は、第3次プランのダイジェスト版の全戸配布などを実施し、プランの普及啓発を図る。	3
	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の実現に向けて、講演会等各種啓発事業を展開する。	・認知度 60%以上 ・夫は外で働き妻は家庭を守るべきであるという考えに反対の割合	402,000	345,270	社会教育課	実施していない。	講演会については2回とも50名程度の参加を得て、好評であった。性暴力被害者支援については初めての取組であるが参加者アンケートには多くの気づきが書かれており一定の成果があったと感じた。	3
輝く女性の広報及びPR	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の実現に向けて、講演会等各種啓発事業を展開する。	・認知度 60%以上 ・夫は外で働き妻は家庭を守るべきであるという考えに反対の割合	402,000	345,270	社会教育課	実施していない。	講演会では届かない所への啓発として、TCCミニドラマ放映はその効果を感じるもので、概ね好評であったと考えている。	3
育児休業取得奨励金の交付	商工業の振興(再掲)	ワーク・ライフ・バランスを推進するため、育児休業を取得する社員が属する企業へ補助金を交付する。	利用件数(累計)25件	2,550,000	1,350,000	商工観光課	利用件数 9件	女性の取得促進は図られたが、男性の取得を推進していく必要がある。	3

重点項目3 協働によるまちづくり

(1)まちづくり団体等への支援による地域活性化の推進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
地域おこし協力隊の定住人数	3人(5年間累計)	(実績なし)	0人	2人
地域活性化団体の地域課題解決に向けた取り組み事業数	20回(H31)	(実績なし)	6件	11件
自治会による地域振興事業実施回数	130回(累計)	(実績なし)	154回	全自治会が実施

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
まちづくり団体への支援	町内地域づくり団体の連携	町内地域活性化団体の連携を目的に設立された「琴浦まちづくりネットワーク」の活動を発展させるため、27年度に同団体が策定したまちネットアクションプラン&プロポーザルプランの実現に向けた活動に要する経費に対し補助金を交付する。	まちネットでの協働事業実施 1件	2,050,000	1,626,674	企画情報課	まちネットに委託した「まちづくり助成金」は3件受け付け、うち1件は台風により中止。 3/18にカウベルホールで全会員が関わり「第1回ことうらまちネットまつり」を開催。鳥取県知事をはじめ多くの来場者があり、町民への活動PRと共に、会員同士の交流も図られた。	今年度は全会員が研究会やまちネットまつりの企画・運営に参加し、交流や情報交換が図られた。設立4年目を迎え、少しずつ取り組みも前進しつつあるが、H30から県の運営費補助が終了し財源が大幅に減少するため、まちネットの意義や今後の運営など、今後のあり方を再確認する必要がある。	2
青年組織連絡協議会の設置		事業実施予定なし (昨年度、商工会・農業青年会議・青年会議所等による自発的な動きが見られ、その動きを見守りつつ必要な支援があれば検討する)		-	-	企画情報課 社会教育課	実施なし。	若い世代が連携し活動を行うことは町の活力向上に資すると思われるが、町主導で行うより、自発的な動きが出てくれば支援していきたい。	-
地域おこし協力隊の活動推進	地域おこし協力隊員活動事業	総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、隊員の意欲や能力を生かした新しい発想の地域おこし策や、移住定住による地域活性化・地位気力の維持・強化を図る。	地域おこし協力隊による29年度中の起業1件	20,144,000	15,503,000	企画情報課	3名の隊員が活動中。内1名(龍太隊員)が3月末で任期満了し卒業し、退任後は起業を予定(狩猟・ジビエ関係)。H29年12月に1名(河島隊員)が起業(クラウドファンディング関係)。来年度に向け、新規隊員を2名募集し、2名が4/1着任予定。	各隊員が卒業後の活動・定住に向けて、起業等の準備を進めており、引き続き担当等による事務的支援に加え、まちへの周知やPR等の支援が必要と考える。また、隊員自身による、より積極的な活動報告やPRが必要である。	2
自治会活動の推進	部落自治振興費補助	町政推進の基礎である部落自治振興を図るため、活動費等に対し助成するほか、地域コミュニティ施設としての機能を強化するため、バリアフリー化するための改修工事費の一部を助成する。	10箇所の公民館改修	19,240,000	17,956,200	総務課	・バリアフリー補助金を6自治会に交付(交付額1,879千円) ・自治会・区長会に対して助成を実施	H28年度は利用が1件であったが、広報等での周知により今年度は6件に増加。問合せも増加しており継続していく必要あり	2

	コミュニティ助成事業	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、一般財団法人自治総合センターの宝くじ収益金を財源として、自治会等へ補助金を交付する。		6,800,000	6,800,000	総務課	実施済み	採択となった3件の団体について適正に事業実施を行った。今後さまざまな団体に活用してもらえよう広く周知を図りたい。	3
地域におけるまちづくり活動の推進	輝く地域づくり事業	地域で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え地域課題の把握やその解決等に向けて取り組み、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする活動を支援する。	将来的な地域協議会の拠点地区 5地区	1,000,000	200,000	企画情報課	1団体(安田地区振興協議会)が交付決定済み。講師代の支援は申請なし。	地域活性化団体への支援との違いが分かりにくく、来年度以降、整理することも検討する必要がある。	2

#### 重点項目4 ふるさとを支えるひとづくり

##### (1)地元リーダー育成の推進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
ふるさと創生塾生数	60人/年(H31)	(実績なし)	実績なし (H29開塾予定)	10人

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
ふるさと創生塾の設置	ふるさと創生塾	自分の町を誇りに思い、将来の町のリーダーとなる人材を発掘、育成するため、小中学生を対象とした講座を実施する「ふるさと創生塾事業」を平成29年度から開催できるよう、講師、内容等について検討を行う。	H29の開塾にむけた準備完了	855,000	289,579	企画情報課	事業名を「琴浦こども塾」とし、8/19の開塾から3/17の終了式まで、全15回実施した。塾生10人。論語、町内探訪、礼儀作法などを実施し、事前打ち合わせや反省を繰り返し、修正を行いながら「琴浦こども塾」のプログラムを固め、スムーズな進行ができるようになった。 H29塾生10人	塾生10人という少人数からのスタートだが、会を重ねることに充実してきているように感じる。来年度に向けて、個々の成長を感じることができているプログラムの検討が引き続き必要。	3
	成人式の開催(式典事業)	将来のまちの担い手となる新成人を招き成人式を挙行し祝福する。あわせて、同級生との再会や家族への感謝などを通じ郷土愛を高める。	成人を祝う	1,282,000	1,143,000	総務課	実施済	約8割の出席があり盛大な式となった。来賓について昨年と変更があったため、来年度も検討する必要がある。	3
	青年組織連絡協議会の支援	事業実施予定なし (昨年度、商工会・農業青年会議・青年会議所等による自発的な動きが見られ、その動きを見守りつつ必要な支援があれば検討する)		-	-	企画情報課 社会教育課	実施なし。	若い世代が連携し活動を行うことは町の活力向上に資すると思われるが、町主導で行うより、自発的な動きが出てくれれば支援していきたい。	0

(2) 青少年が主役のまちづくり支援

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
子ども会リーダー研修参加率	70% (H31)	35% (H26)	35%	26%
中高生サークルの設置数	1団体 (H31)	(実績なし)	0	0

【評価】3: おおむね達成できた 2: あまり達成できなかった 1: 達成できなかった 0: 実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
子どもたちが主体となった活動の推進	モデル子ども会(再掲)	子どもの手による子ども会の推進を図るため、「モデル子ども会」として、2単位子ども会を募集。活動経費の助成と支援者派遣、活動実績のPRを行い、他の模範とする。	将来琴浦町へ住みたい中学生の割合 60%	40,000	55,000	社会教育課	子ども会リーダー研修会にて活動報告をしていた。	子どもたちが主体的に意見を発言したり、活動の準備に積極的に関わったりする様子が見られた。	3
ジュニアリーダーの育成	ジュニアリーダー活動	県子ども会育成連絡協議会や全国子ども会連合会が主催される、ジュニア・リーダーの研修会への参加推進を図ることや、仲間作りを第一目標に、サークル構成員自主企画による活動を展開する。	将来琴浦町へ住みたい中学生の割合 60%	79,000	16,500	社会教育課	子ども会リーダー研修会にて運営の補助をしていた。	人が集まらず、サークル構成員の自主企画は行えなかったが、町イベントへの運営参画や各種研修会等に積極的に参加してもらうことができた。	3
船上山少年自然の家を活用した宿泊体験及び合宿誘致	子ども会	子ども会の研修会(3月)でPRする。	PRを行い、利用促進を図る。	0	0	社会教育課	未実施	子ども会の研修会(3月)でPRする機会を検討したい。	0

基本テーマ4 コトウラに根づく だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり

基本テーマごとの成果目標

	H28年度実績	H29年度実績
社会移動による人口減少数	△200人(累計)	△107人(累計)
健康寿命の延伸	1.0歳延伸 (H27とH31の比較)	0.46歳 (H30.3.31現在)

重点項目1 移住・定住希望者のIJUターン支援

(1)コトウラ体験等による移住・定住促進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
移住定住ツアー参加者の移住定住者数	移住定住コース:10人 就農体験コース:5人 (いずれも累計)	(実績なし)	0人 (中部地震により中止)	0人
人口の社会増減数	△200人 (H27→H31累計)	△272人 (H22→H26累計)	△107人 (H27～H28累計)	△141人 (H27～H29累計)

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
移住定住に向けたコトウラ暮らし体験ツアーの実施	移住定住促進事業	都市圏の移住定住希望者を対象に移住定住ツアーを開催する。		900,000	74736	農林水産課 商工観光課	移住コース3名、就農コース2名で、10月28、29日に開催。	琴浦町への移住を検討する方に対し、琴浦町を知っていただくいい機会となった。	2
移住定住アドバイザーの設置	移住定住促進事業	移住希望者・定住者の相談などに対応する。	IJUターン 120人/年	2,222,000	0	商工観光課	30年4月からの採用として1月から募集。3月に採用予定者を決定した。H29移住者数 128人	1年間未設置となつてしまつたが、30年4月からの予定者を採用することができた。	1
コトウラ暮らしお試し滞在住宅の活用	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	県外から本町への移住を検討されている方へ、本町での生活を体験できるお試し住宅を提供し、移住定住の促進を図る。	IJUターン 120人/年	695,000	474,030	商工観光課	お試し住宅利用者1組3名 H29移住者数 128人	例年になく利用者が少なかった。来年度に向け、利用要件を緩和し、利用の促進を目指す。	1
IUターン促進を目的とした25歳を対象とする同窓会の開催支援	第二成人式事業	25歳の町出身者・在住者を対象とした第2成人式を開催することにより、同級生との絆の確認や地域社会の繋がりを強化し、IUターンの促進を図る。	参加者161人	500,000	334,964	企画情報課	1月2日に開催し、37名が参加(町内18名、町外19名、参加率15%)。主な内容としては、講演「琴浦町の魅力」、ワークショップ「琴浦町再発見」、琴浦町に関するクイズなど。	参加者からのアンケートでは、この事業に対する評価は良いものであったが、参加率が低いこと、本当にIUターンに繋がっているのかなど、事業の検証が必要。	2
町出身者に対する情報提供	交流ネットワーク事業	琴浦会交流会を開催し、情報交換を行い、町の発展、活性化に寄与する。また、毎月、町報と同時に移住定住相談会などの情報提供を行っている		984,000	866,527	商工観光課	4月8日に東日本交流会(参加者46名)を、11月26日に西日本交流会(参加者55名)を実施した。毎月、事務局より送付。	予定どおり実施できたが、参加者を増やすための取組が必要	3

Uターン者を対象とした奨学金返還の助成				-	-	商工観光課		実施しない(県が実施済み)	-
琴浦町のよさを題材とした写真コンテストの開催	「いいね！ことうら」発見事業	若者の流出に歯止めをかけ、また、Uターンを促進するため、写真コンテストを開催し新たな魅力発見の機会とする。		-	-	企画情報課	毎月の町広報紙の裏表紙にて、ことうらスナップとして写真を取り上げ、PRを行った。	ことうらスナップは、メディアに紹介されたり、“実際に行ってみよう”といった問い合わせがあるなど好評であった。	3
琴浦町のイメージアップPR	琴浦イメージアップPR事業	27年度に作成したPR動画を活用し、町のPRを行う。	動画再生回数3,000回	-	-	企画情報課	3月末フェイスブックを再開	フェイスブックを再開できたので、今後は幅広く情報提供をしていく。	2

(2) 空き家の活用や宅地にかかる移住・定住促進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
空き家ナビ登録件数	60件(H31)	30件(H27)	20件	9件
空き家を活用した移住定住件数	25件(累計)	5件(H27まで実績)	10件(累計)	13件(累計)

【評価】3: おおむね達成できた 2: あまり達成できなかった 1: 達成できなかった 0: 実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
きらりタウン赤碕・槻下団地購入者に対する助成	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	きらりタウンあかさき及び槻下住宅団地の販売促進、定住化を促進するため、紹介者礼金や定住促進奨励金を交付する。	5区画/年の販売	6,150,000	3,133,858	商工観光課 総務課	きらりタウン 6件 槻下住宅 2件 紹介謝礼金 1件	順調に契約件数を伸ばしている。	3
定期借地権の設置	定期借地権設定事業	きらりタウンあかさき及び槻下住宅団地の分譲地に定期借地権を設定し、販売の促進と人口増、定住化を図る。	9区画/年の定借契約	27,928,000	48,098,000	総務課	きらりタウン4件 槻下住宅3件 計7区画契約済み	7区画6世帯が入居予定となり、定住化が図られている。	2
空き家の利活用	移住定住促進事業	空き家ナビ等を活用し空き家の利活用を図る。		5,102,000	3,235,700	商工観光課	空き家の登録 9件 空き家の成立件数 9件	順調に契約件数を伸ばしている。新たな空き家も9件登録できた。	3
宅地情報の提供	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	移住定住相談会などにおいて、きらりタウン・槻下団地のPRを行っている。				商工観光課	県外の相談会でPR ・東京2回 ・大阪4回	団地の契約は増えているが、県外からの購入はない。	2
	移住定住促進事業(空き家ナビを軸として、各種移住定住相談、事業を推進)	琴浦町へのIUターン希望者に対し、相談会の開催、空き家リフォーム助成を交付し、人口増加と定住の促進を図る	IUターン 120人/年			商工観光課	空き家を活用した町外移住者 3組12名 H29移住者数 128人	12名の移住に繋がった。	3
新築・中古住宅の固定資産税減免措置	新築・中古住宅の固定資産税減免	町外から転入した者が購入した中古住宅又は新築された住宅について固定資産税を減免する。	-	-	-	税務課	新築:65件 3,237,100円 中古:9件 258,300円	対象となる住宅は全て減免対象とした。	3

新婚家庭への家賃助成	新婚家庭支援事業	新婚世帯に対し家賃助成を行うことで、結婚当初の負担軽減を図り、若年層の人口増加を目指す。	新規事業実施者 10組	4,380,000	3,502,000	企画情報課	新規申請数:3件 継続件数:12件 12月より、婚姻届け提出者に対し、周知・PR等のため、ちらしを用いた制度紹介・制度に関するアンケートを実施。	アンケート・ちらし等による周知により、相談件数が増加した。	2
	結婚新生活支援事業	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象として家賃助成を行うことで、結婚を推進する。	新規事業実施者 3組	720,000	0	企画情報課	申請なし(要件に合致せず)。12月より、婚姻届け提出者に対し、周知・PR等のため、ちらしを用いた制度紹介・制度に関するアンケートを実施。	要件に合致する世帯はいまだ0件であるが、アンケート・ちらし等による周知により、相談件数は増加した。	1

(3)地域の拠点の整備促進

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
地域協議会の拠点地区数	5地区(H31)	2地区(H26)	3地区	3地区

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価(3.2.1.0)
地域の拠点整備促進	(自治センター設立事業)	地区公民館を基本単位として、地域住民自ら地域づくりを実践する体制の整備を目指す。	モデル地区設定 3地区	0	0	総務課 企画情報課 社会教育課	現時点では方向性は出ていない。来年度に以西地区協議会が設立見込みであり、協議会の今後の動きを注視していく中で、モデル的に検討していく。古布庄、安田、上郷地区についても、地域全体の拠点化を進める動きとなれば検討していく。	自治センターについては、町も方向性を持って示す必要があると考えるが、地域住民の希望や意見も聞きながら進めていく必要があり、現時点ではまとまっておらず、実施が難しい。	0
	公民館活動事業	地域の拠点となる各地区公民館での各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高める環境醸成を推進する。	・利用者減少率が人口減少率を下回る状態の維持 ・自主運営サークル42団体	46,045,000	45,472,962	社会教育課	ふるさとめぐり、ウォーキング等各地区の特性を活かした事業を展開した。	自主運営サークルは増加しており、人口減少の背景の中、住民による学習活動は一定のレベルを保っていると感じている。しかし、地区間の状況差もあるため、今後も工夫を続けることが必要である。	3
コンパクトビレッジ構想				0	0	企画情報課	地域の実情に沿った「小さな拠点」として取り組むこととし、現在動きがある4地域に対し、情報提供や助言等の支援を実施。(古布庄地区、以西地区、安田地区、上郷地区)	以西地区については、旧以西小学校を活用した他事業との連携を取りながら、モデル的に進めていくこととしたい。他3地区についても、町からの働きかけも行いながら支援を検討していく。	2

コトウラCCRC構想の検討						福祉あんしん課 企画情報課	-	総合戦略改訂時に削除	-
---------------	--	--	--	--	--	------------------	---	------------	---

重点項目2 健康寿命日本一を目指すまちづくり

(1) 健康に生きるまちづくり

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
健康診断結果の有所見者数割合	高血糖:14% 高血圧:29% 肥満:14% (いずれもH31)	高血糖:16.4% 高血圧:31.6% 肥満:19.8% (いずれもH26)	高血糖:5.7% 高血圧:36.2% 肥満:21.1% (いずれもH28)	高血糖:7.0% 高血圧:38.5% 肥満:22.6% (H30.3.31現在)
1日1時間以上歩行・運動実施者の割合	35% (H31)	健診問診結果 協会けんぽ加入者: 24.2% 国保加入者:19.3% (H25)	健診問診結果 協会けんぽ加入者:-% (H27) 国保加入者:16.3% (H28)※H27:19.3%	健診問診結果 協会けんぽ加入者: 22.5% (H28) 国保加入者:14.6% (H30.3.31現在)
新わくわくことうら体操を毎日する人の割合	20% (H31)	(実績なし)	実績なし (H29に介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で把握予定)	19.6%
高齢者クラブの加入率	36% (H31)	26% (H27)	25.7%	21.1%
75歳以上の介護認定率	23.5% (H31)	28.5% (H27)	27.1%	25.6%

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
健康づくり施設の整備	ことうら健康寿命延伸活動	東伯総合公園トレーニングルームをリニューアルし、町民の健康寿命延伸に資する。	・運動習慣定着 ・健康寿命延伸	5,186,000	5,497,000	社会教育課	3月には1,224人の利用があった。年間10,548人の利用があった。(平均879人)	トレーニングルームを活用した運動習慣の定着を取り組む人が増えた。町民トレーナーのスキルアップのためにもプロトレーナーによる指導が必要。	3
	ことうら健康寿命延伸活動	東伯総合公園に子ども遊具と健康遊具を設置し、健康づくり及び子どもと高齢者の交流促進を図る。また、冒険遊び場の設置により遊びきる子どもの育成を図る。	・子ども遊具と健康遊具の活用促進	30,500,000	30,500,000	社会教育課 子育て健康課 福祉あんしん課	遊具の利用者も多く好評だが、トイレ・手洗い場が無いため設置希望の声が多い。	予定内に工事が終了し、利用された方たちからは一定の評価をいただいている。健康遊具の使用法PRなど、今後も利活用促進の継続が必要である。	3

ウォーキングの推進	運動習慣定着推進事業	ウォーキングの推進及び町民の運動習慣の定着を図る。	・町民の健康づくり推進 ・指導者資質向上	469,000	5,517,000	社会教育課 子育て健康課 福祉あんしん課	「元気に歩こう琴浦を！」を8回開催し147名の参加があった。イアーラウンド認定コース利用者は、県内外から10名、使用料2,000円の収入だった。	毎月第2日曜日開催の「元気に歩こう琴浦を！」が定着してきたが、イアーラウンド認定コース利用者を増やし町外参加者のウォーキング熱を町民への原動力に普及に努める。	3
認知症予防の推進	介護予防教室	閉じこもり、もの忘れ傾向のある高齢者を対象にもの忘れ予防活動やレクリエーション活動を実施。	介護予防教室 延べ250人	13,080,000		福祉あんしん課	定例的に各会場で実施し、もの忘れ予防活動やレクリエーション活動を実施。参加者数延べ5,149人	予防教室 延べ429人あり、新規対象者は36名あった。	3
	もの忘れ相談	本人及び家族の認知症に対する相談に認知症専門医が個別に相談に応じる。また、ひらめきはつつ教室及び町集団健診時におけるタッチパネル検査において、2次検査対象者となった方の相談にも応じ、早期予防・医療に繋げる。	2次検査対象者の受診率・及び予防教室参加率2割以上	160,000	100,000	福祉あんしん課	3月に実施したものの忘れ相談に7名参加、その内4名が医療機関紹介となった。予防教室には2名の方が紹介され、参加している。	電話等により勧奨したが、相談にはなかなか結びつかなかったが、もの忘れ相談の受相者はやや増加した。	2
	認知症フォーラム	認知症に対する偏見を取り除き、理解を深める。認知症カフェ等の体験発表と講演など。	フォーラム参加者 200人	212,000		福祉あんしん課	認知症フォーラムとしての開催は実施なし。SOS模擬訓練で71名にサポーター養成講座を行った。	来年度実施に向けて検討する。	0
	総合相談事業	認知症対策委員会を年1回開催し、地域の関係機関とネットワークを構築するとともに認知症対策の方向性を検する。	地域包括ケア会議の中で認知症についても検討。年1回開催。	30,000	14,000	福祉あんしん課	2月22日に開催。町内の医療、介護、福祉の関係者が集まり、地域包括ケア構築推進に向けて、町事業の説明と意見交換を行った。	今後は年2回の開催を計画しており、部会形式で会を開催し包括ケアシステムの構築を目指して取り組んでいく。	3
	ライフステージに応じた介護予防	若い世代の健康づくり対策【加速化交付金事業】※2事業を統合して掲載	若い世代からの健康づくり活動を支援し、健康で高齢期を迎えるための土台づくりを行う。	・運動習慣定着 ・健康寿命延伸	908,000	718,110	子育て健康課	ポイントラリー商品券交付人数780人、健康づくり活動参加者198人、ドック費用助成11人 ポイントラリー参加者アンケートの実施(11月～12月)回答率77.7%	ポイントラリー事業の参加者、健康づくり活動の増加がはかれた。年齢層が高く、若年層まで広がっていない。参加者アンケート結果は評価する声が多く、健康づくり習慣のきっかけ・励みになったという声が多かった。ドック費用助成は見込みより少なかったため、平成30年度に向け協会けんぽを通じた周知に取り組むこととし
	パワーリハビリテーション事業	専門スタッフによる指導のもと、高齢者専用マシンを使用してリハビリテーションを行う。	年間利用人数 1300人	3,920,000	3,538,320	福祉あんしん課	全6クール中6期生が終了。利用者延人数1329人。	中止者もあったため利用人数は昨年度より減少した。新規利用者も減少して来年度に向けて実施方法を検討している。	2
	ちょこっとリハビリ	デイサービスセンター等で、リハビリ器具等を用い、気軽にリハビリに取り組み、元気な高齢者の生活の維持を図る。	年間利用人数 240人	1,296,000	1,263,858	福祉あんしん課	全3クール中3期生が終了。利用者延人数637人。	今年度から3クール実施し利用人数を増やすことができたため継続したい。	3

	老人福祉事業(再掲) 高齢者クラブ	地域で友愛訪問や美化活動、健康講座やスポーツなどを行い、家に閉じこもらず自らの経験と知識を生かして活動する、高齢者の自主的な組織活動を支援するため、高齢者クラブに対し補助金を交付する。	高齢者クラブ 38→31	3,366,600	3,366,600	福祉あんしん課	12月で終了	各高齢者クラブへ補助金を交付し、活動を支援した。	3
	介護予防サークル支援事業	気の合う仲間や同じ趣味仲間活動するサークルに対し、元気な高齢者が要介護状態にならないよう、サークル活動に対して助成を行う。(1ヶ月2,000円)	サークル数 80	2,700,000	2,236,000	福祉あんしん課	91サークル、1,236人が活動中。	既存サークルへの助成及び新規サークル活動への支援を行い、地域での介護予防を推進できた。	3
	寿大学	高齢者が自ら意識を持って生きがいを見出せるよう、各種講座を実施し、生きがいづくり、仲間づくりを実現する。	・専門コース登録者数の増加 110名	81,000	47,686	社会教育課	＜一般教養コース＞ 累計10回実施。 累計参加者数412人。 ＜専門コース＞ 106人登録	一般教養コースは、昨年度に比べ参加者数が10%強減。高齢化が年々進行し参加が困難になる人もいと考えられるが、マンネリ化防止のため新規の取り組みも必要。	2
食を通じた健康づくり	食生活改善推進事業	よい食習慣の定着を推進するため、町民に対し、食育啓発事業を実施する。	バランスのよい食事を心がけている人の割合 82%	623,000	545,399	子育て健康課	・栄養講座 18回 ・おやつ教室 1回 ・こどもクッキング 4回 ・よい食生活講習会 32回 ・朝ごはん運動 7回 ・糖尿病予防教室 3回	今年度実施した糖尿病予防教室では、参加者が約60名あり、町民の健康に対する意識の高まりを感じる。また、食育の取組が多様化する中、推進体制の強化等が必要。	3
	老人福祉事業(再掲) シルバー人材センター	高齢者の意欲や能力に応じた雇用の機会その他多様な就業機会を確保するため、シルバー人材センターに対し補助金を交付する。	シルバー人材センター 会員数165人	5,300,000	5,300,000	福祉あんしん課	12月:シルバー人材センターへ1,000,000円補助金交付。	3四半期分補助金を交付しシルバー人材センターの活動を支援した。	3
	高齢者支援サービス事業 ○買物支援員派遣事業	日常生活に必要な食料品や日用雑貨等の買物が困難な高齢者に、日常的な買物を代行する者(買物支援員)を派遣します。	利用延人数 40人	480,000	174,000	福祉あんしん課	登録者数:3人 延べ利用人数:145人	利用者のニーズ掘り起こしを行いたい。	2
	一般管理(健康増進計画推進)	よい生活習慣の定着、健康増進の推進を図り町民の健康寿命延伸と生活の質向上を目的に策定した健康ことうら計画の効果的な推進を図るほか、休日の救急医療体制の充実を図る。	年3回の進捗状況確認	5,090,100	4,786,727	子育て健康課	第3期健康ことうら計画策定に向け健康づくり推進委員会を3回開催(9/28、11/9、12/21) パブリックコメント実施(H30.1/26~2/15) 年間を通じ休日急患病院輪番を中部医師会で実施	予定通り、計画策定の協議等を行い、第3期健康ことうら計画を策定した。	3
	精神保健福祉事業	自死対策事業を実施し、精神保健福祉に対する理解と意識の高揚を図る。	自殺死亡率の減少	38,000	20,000	子育て健康課	自死者数2名(1月末時点) 全員40~50代の男性	引き続き、ゲートキーパー養成研修やうつ病予防の啓発等が必要	2
	健康教育	生活習慣病を予防することを目的に健康教室や講演会を実施し、町民の健康づくりを推進する。	部落健康教室 25回/年	480,000	264,386	子育て健康課	部落健康教室 22回	5年間未実施部落に開催勸奨を行い、7部落が開催された。部落で健康づくりに取り組んでいただけよう、引き続き声掛けが必要。	2
	健康相談	生活習慣病予防のため、定期的に健康相談を開催し、健康に対する不安の軽減や健康管理及び健康増進を図る。	健康相談回数 40回/年	42,000	40,160	子育て健康課	健康相談回数 42回	部落健康教室や、まちの保健室、栄養講座等に合わせて実施した。また、健診結果の相談もあり、その後のフォローに繋がった。	3

	健康診査	各種がん検診を中心に、基本健診等を実施し、早期発見・早期治療で医療費の削減を図るとともに、健康づくりの推進を図る。	各種がん検診受診率5%増	38,377,900	33,745,204	子育て健康課	集団セット検診:18回実施。医療機関委託検診:国保特定健診・後期高齢者健診は12月まで、がん検診は2月末まで実施。大腸がん検診については、窓口での受付を12/28まで実施。	各種がん検診の平均受診率は27.7%(前年実績:29.2%)であり、前年実績を下回った。	1
	訪問指導	検診結果を基に保健指導が必要となる方を訪問し、必要な指導を行う。	訪問指導実施者の紹介状返却率 42.4%	207,000	185,024	子育て健康課	訪問指導対象者:16名(うち精密検査対象者9名) 訪問指導者数:16名 紹介状返却率:33.3%(3名)	精密検査受診勧奨及びその後の受診確認を行ったが、紹介状返却率は目標に達しなかった。また昨年実績(44.8%)を下回った。	1
	救急医療対応事業	心配停止状態及び生命に危険が及び状態の場合に、医師が救急車に同乗し救急医療を行う体制を整備する。	ドクターヘリ導入に伴い事業見直す予定	0	0	子育て健康課	県においてドクターヘリが3月26日より運行開始	—	—
	まちの保健室事業	地域住民が主体的組織的に健康づくり活動を行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供し、地域の健康づくりを推進する。	モデル地区実施 1地区	163,000	155,220	子育て健康課	モデル地区実施 1地区 教室6回開催(内看護大学と協働実施1回) 述べ参加者数111人 事業説明会1回実施	継続参加の方もあり、健康チェック、健康相談を受けることで、健康意識の向上に繋がっている。公民館とリーダーを	3
	社会体育指導及び推進(再掲)	心身とも健康で明るいまちづくりのため、スポーツ推進委員の活動を支援する。	・町民の健康づくり生涯スポーツ推進 ・スポ推派遣指導20回	1,964,000	1,762,000	社会教育課	2月18日に町民体力づくりスポレク祭を開催し、スポンジテニス競技に70名参加。	運動習慣定着のためニュースポーツの普及や体力測定で自分の体力を把握するきっかけづくりが必要。	3
	郡・県・全国体育大会選手派遣	東伯郡民体育大会、県スポーツレクリエーション祭、全国大会へ参加する町代表選手の参加補助を行う。	郡体男女総合優勝	5,193,000	4,456,000	社会教育課	全国大会に12団体38名が出場。	郡民体育大会に全種目出場を目標に、運動習慣をつけるためにも年間を通じての練習会を行う必要がある。	3
	町体育協会育成及び各部奨励	体育協会各部主催事業を助成し、より一層のスポーツ振興を図る。	各種教室・大会参加者増	2,405,000	2,405,000	社会教育課	年間の体育協会事業を33事業開催し、2,772人の参加。(5事業を中止)	大会だけでなく定期的な教室を開催するなどして競技スポーツへの参加者を増やし健康づくりに繋げる。	3

(2)安心・安全で暮らせるまちづくり

KPI	目標値	基準値	H28年度実績	H29年度実績
自主防災組織結成数	50%(H31)	20%(H26)	26.6%	32%
安心・安全に暮らせるまちであると 感じる人の割合	80%(H31)	(実績なし)	86%	数値なし

【評価】3:おおむね達成できた 2:あまり達成できなかった 1:達成できなかった 0:実施できなかった

具体的な取り組み	項目(取組の名称等)	事業内容	数値目標・KPI	事業費(円)	決算見込額(円)	担当課	3月末現在の実施状況	担当課の評価	評価 (3.2.1.0)
公共交通ネットワークの整備	公共交通対策事業	町内バス路線・デマンド型乗合タクシー及び広域バス路線の運行により生活路線の維持確保を図る。	町内公共交通網羅率100%を維持	58,919,756	61,378,000	商工観光課	生活路線の維持確保を図った。	町内の公共交通網羅率100%を維持し、生活路線の確保が図れた。	3
自主防災組織の強化	地域防災力向上事業	各地域で防災訓練を開催するほか、防災組織結成を促進し、地域防災力の強化を図る。	・結成組織数の増20組織 ・組織率 33.1%	800,000	1,099,289	総務課	2月末から1組織結成により合計41組織(51部落)組織率32%	結成数はKPIに届いていないが、結成に向けた取り組みが活性化しつつあり、来年度以降の結成増加が期待できる	2
中山間地域の活性化	みんなで支え合う中山間地域総合支援事業	中山間地域の買い物弱者を支援するため、東伯けんこうが行う移動販売者運営経費の一部を助成する。	・新規申請 1件	312,000	178,000	企画情報課	東伯けんこうが移動販売車での運営を実施。県と中山間見守り協定を締結。	中山間地域での買い物困窮者への支援が図れた。今後の継続的な運営が期待される。	3
	集落支援員活動事業	中山間地域の現状や課題を把握し、その解決に向けた地域での話し合いを進め、行政と連携した取組を行う集落支援員を配置する。	集落支援員による地域協議の開催 3地区	5,252,000	4,394,000	企画情報課	【古布庄地区】 ・地域振興協議会の支援 ・健康、文化教室の開催 ・森のカフェ ・毎月広報発刊 ・総会議参加 【以西地区】 ・振興協議会設立準備会 ・健康教室 ・毎月広報発刊 ・各種事業協力 ・総会議参加	人的な支援は効果的であり、今後も継続実施していく必要がある。今後は、より地域と密着した関係が構築できるよう、区長会との連携を図っていきたい。	3
多世代交流の推進	高齢者と児童・生徒の交流事業	キッズサポーター養成講座を要望のあった小中学校で実施し、講座で認知症について学んだ後、介護予防教室	町内5小学校中、2校で実施。	20,000	9300	福祉あんしん課	聖郷小学校6年生17人、船上小学校5年生33人、赤碕小学校6年生26人に実施。	本年度受けていない学校にも取組を広げたい。	3
図書館を活用した情報発信	図書館活動費	行政情報コーナーを設置し、来館者がいつでも行政情報が閲覧できるようにする。	利用者減少率が人口減少率を下回る状態の維持	2,000	2,000	社会教育課	行政情報コーナーを設置。来館者数:68,747人	来館者がいつでも行政情報が閲覧できる環境ができている。	3

人権意識の向上	人権・同和教育推進事業(事務費)	人権・同和教育推進協議会及び地区人権・同和教育推進研究協議会に対し委託を行い、人権・同和教育の推進を図る。	小地域懇談会の全地域実施	3,922,000	3,922,000	人権・同和教育課	2月から3月にかけて東伯中学校区の懇談会を行った。町全体で参加者1,730人となった。未実施部落も前年と同様に8部落あった。	赤碕中学校区は1部落、東伯中学校区は現在開催中だが、数部落開催できていない。	3
	部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	「第2次琴浦町あらゆる差別をなくする総合計画」に基づき、各施策について総合的・計画的な推進を図る。	「人権・同和教育に関する意識調査」における人権のイメージについての設問で、「自分に関係が深いと思う」の回答割合(H31 48%)	57,000	57,000	人権・同和教育課	H29.1月～2月のPT会議を受けて、3/26にあらゆる差別をなくする審議会を開催した。差別をなくする総合計画に基づいた「実施状況」と「取り組みと課題」について協議を行った。	全庁で「町あらゆる差別をなくする総合計画」に基づく取り組みの推進を行った。町あらゆる差別をなくする審議会を3月26日に開催し、取り組み状況や課題について報告を行い、審議する予定としており、概ね目的を達成することができた。	3
	人権教育推進員設置事業	人権・同和教育の推進を図るため、各種講演会や研修会の企画、学校や企業などの学習支援を行い、人権・同和教育学習の充実を図る。		4,664,000	2,332,000	人権・同和教育課	部落懇談会の資料作成や学校への学習支援、企業研修会での研修補助などを行った。	地域の人権・同和教育を官民で推進していくためには、今後も各方面において、ますますの活躍が期待される。	3
	東伯児童館運営	児童が心身ともに健やかに成長するために、安心安全に遊べる居場所づくりや遊びを提供するほか地域組織活動の育成を支援し保護者の交流の場を提供する。	児童館行事等の参加者満足度 60%以上	2,628,000	2,575,000	人権・同和教育課	○児童館活動 まいにちじどうかん 3月27日～29日 参加者 小学生 150人 スタッフ 25人	児童館活動では、おりがみ教室を年間通して実施した。おりがみを使った四季折々の作品づくりに多くの子どもや保護者が参加した。乳幼児教室では、読み聞かせボランティアグループと文化センターの職員が協力してお話を開催し、絵本やお話に親しむ機会や手遊びなど親子の触れ合いの場を提供することができた。	3
	赤碕児童館運営	児童が心身ともに健やかに成長するために、安心安全に遊べる居場所づくりや遊びを提供するほか地域組織活動の育成を支援し保護者の交流の場を提供する。	赤碕小学校区の参加割合が10%以上	2,200,000	2,156,000	人権・同和教育課	○児童館活動 3月3日 春のお茶会 参加者18名 3月26日 ぼたもち作り 参加者22名	児童館まつり、児童館活動において子どもの主体性の育成や仲間づくりの推進を行った。部落解放文化祭の子どもまつりでは、地域の保護者の協力のもと実施することができた。	3

同和対策総務費	人権・同和行政の確立に向け、各種集会に参加するとともに、同和問題講演会を開催するなど、同和問題解決のための啓発活動を行う。	同和問題講演会のアンケート満足度 70%	2,561,000	2,511,000	人権・同和教育課	12月4日(月)に同和問題講演会を開催した。 演題「部落差別解消推進法成立の経緯とその活用むけた課題」 講師:棚田洋平さん 参加者:100人	参加者も例年に比べて多くあり、「部落差別解消推進法」への意識の高さが感じられたが、参加者の満足度は54.5%と目標を下回った。	2
東伯隣保館運営費	部落解放及びあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点として、また住民の身近な相談窓口として、人権・同和問題の速やかな解決に資するための事業を行う。	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度 70%以上	6,054,000	5,932,000	人権・同和教育課	○保護者支援事業 親育ち講演会 講師:熊丸みづ子さん 実施日:2月5日(月) 参加人数:35名  ○青少年育成事業 ガクシューカイ Under18 実施日:3月10日(土) 参加人数:12名	今年度も様々な人権問題をテーマに懇談会、講演会の開催を行い学びを深めた。 同和問題懇談会は、出張懇談会として地域や学校に出向き会を開催し、様々な年代や地域の人が学べる工夫を行った。 また、同じテーマについて数年間に渡って扱い、内容を進展させていく懇談会を実施し、内容を充実させた。 生活相談については、日頃から地域を巡回し住民の様子を伺うなど、きめ細かな対応に努めている。	3
赤碓隣保館運営費	部落解放及びあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点として、また住民の身近な相談窓口として、人権・同和問題の速やかな解決に資するための事業を行う。	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度 70%以上	6,260,000	6,134,000	人権・同和教育課	解放教育講座 実施日 10月28日 テーマ「部落差別解消推進法と解放運動」～法律の制定そしてこれから～ 講師 組坂 繁之さん(部落解放同盟中央本部執行委員長) 参加者 79名  実施日 12月14日 テーマ「かしこく、やさしく、たのしい部落問題」～人権文化の定着をめざして～ 講師 江嶋 修作さん(解放社会学研究所所長) 参加者 52名  ○生活相談随時実施	昨年度施行された「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ対策法」「部落差別解消法」の周知と内容を啓発することができた。 今後もあらゆる人権問題の解決を図るために、様々な人権問題をテーマにし啓発を行っていく。 また、生活相談では、住民が日常生活の中で直面する悩みや困り事について関係機関と協力して積極的な支援を行った。	3
人権・同和教育推進事業(法務省委託)	人権・同和教育の推進のため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供する。	「人権・同和教育に関する意識調査」における過去5年間の研修等への参加回数について設問で、「参加した」の回答割合(H31 67%)	413,000	413,000	人権・同和教育課	上半期に実施済み	参加者が固定化してきているため、初めての参加者を増やしていく取り組みの検討が必要	3

	定住外国人に対する支援事業	在住外国人の生活の安定と向上を目指す支援を行い、日々の暮らしにくさの解消を図る。	交流のつどい満足度90%以上	68,000	42,578	町民生活課	10月15日(日)交流のつどい 参加者18名 満足度61% 12月17日(日)交流広場 参加者7名 満足度86% 2月25日(日)交流広場 参加者8名 満足度88%	事業の成果で、在住外国人の日常における困り感も解消しつつあり、参加者が減少してきている。少ない参加者でアンケートを集計すると、1人でも無回答だと満足度が80%台になってしまう。	2
	高齢者支援サービス事業 ○緊急通報装置	一人暮らし高齢者世帯に緊急通報装置を設置することで、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができる体制をつくります。		832,000	643,382	福祉あんしん課	3月末時点登録者:22人	高齢者が安心して自宅で生活できる環境を提供できた。	2
	空き家対策事業	倒壊の恐れのある危険家屋の把握を行うとともに、所有者に対し、適正な管理を働きかける	危険家屋所有者への指導・勧告を行う。	2,455,000	2,455,000	総務課	特に危険な状態にある空き家に対して指導書送付を行った。所有者の経済的状況などあり対応がなかなか進まない状況		2
	常備消防費	広域常備消防を維持するための負担金を支出する。	火災件数 0件	239,923,000	230,948,000	総務課	広域消防の運営	広域消防により町民の生命・財産を守った。	3
	非常備消防事務経費	消防団を組織し、住民の生活、財産を守る。	火災件数 0件	37,243,000	38,599,974	総務課	3月26日車両火災1件(山陰道松谷地内)	消防団活動により町民の生命・財産を守ったが、死者が出る火災が発生してしまった。	2
	消防施設経費	防災行政無線、消火栓等を整備し、防災力の強化を図る。	災害被害者ゼロ	11,065,000	10,840,169	総務課	防災行政無線屋外拡声機や消火栓の修繕を行い、防災力の強化を図った。	防災士育成により地域防災力の強化を図った。	3
	交通安全対策	交通事故ゼロを目標に、安全思想の普及、指導員の活動、組織の育成等を図る。	町内交通事故件数及び死亡事故件数 0件	7,206,000	6,783,015	総務課	各期交通安全運動をとおして交通安全運動を推進し、交通死亡事故ゼロを継続	交通死亡事故ゼロを継続しており、今後とも地道な啓発運動が必要。	3
	心身障がい者医療費	医療費の半額を助成し、健康の保持と世帯の生活の安定を図る。	なし	4,743,000	4,425,322	町民生活課	対象者84名 支給額4,425,322円	医療費の助成を行なうことで、障がいのある人の経済的負担を軽減するとともに医療機関を受診しやすくし、健康の保持増進および生活の安定を図った。	3
	障がい者福祉費	障がい者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障がい福祉サービスの充実を図る。	障がい者インフルエンザ接種率 40%	65,000	30,300	福祉あんしん課	対象者89名。21名が接種。(接種率23%)	接種率は前年並み。現在は償還払いであるため、次年度は接種券の導入を検討している。	2
	重度障がい者タクシー料金助成	重度障がい者にタクシー料金の一部を助成し、日常生活の利便と社会参加の拡大を図る。	なし	1,056,000	881,000	福祉あんしん課	101名に対し、2,756枚を交付。	タクシー料金の一部を助成し、日常生活の利便と社会参加の拡大を図った。	3

	重度在宅障がい者福祉手当	特別障害者手当(障害児福祉手当)受給者に所得保障の一環として、町が手当を支給する。	なし	1,080,000	838,000	福祉あんしん課	対象者40名。支給額838,000円。	手当を給付することで、在宅で生活する重度障がいのある人の経済的負担の軽減を図った。	3
	障がい児者を育てる地域の支援体制整備事業	重症心身障がい児者の利用する障がい福祉事務所が医療機器の購入する際に費用を助成することで、より安心安全なサービス利用ができる環境を整備する。	なし	0	0	福祉あんしん課	今年度は事業実施予定なし	今年度は事業実施予定なし	-
	重症心身障がい児者等支援事業補助金	重度障がい児者の利用する障がい福祉事業所の支援対応に対し費用を助成することで、安心安全なサービス利用ができる環境を整える。	なし	1,029,000	684,400	福祉あんしん課	生活介護の利用者1名に対し実施している。	費用の助成をすることで安心安全なサービス利用ができる環境を整えることができた。	3
	手話通訳者派遣事業	町が主催する事業に手話通訳者を派遣し、音声機能障がい等がある方が参加しやすい環境を整備する。	なし	119,000	21,740	福祉あんしん課	1/3成人式 3/18ことうらまちネットまつり記念フォーラム	手話通訳を派遣することで、音声機能障がい等がある人が参加しやすい会とすることができた。	3
	腎臓機能障がい者交通費助成事業	人工透析を必要とする患者等に対して交通費の一部を助成し、福祉の増進を図る。	なし	1,188,000	1,000,500	町民生活課	対象者38名 支給額740,500円(残り:1-3月通院分を5月支給予定)	交通費の一部を助成することにより、人工透析患者の経済的負担の軽減を図った。	3
	特別医療費助成事業(再掲)	健康の保持と生活安全を図るため、重度身体障がい者、重度知的障がい者、重度精神障がい者、特定疾病の方に対し医療費の一部を助成する。	なし	66,344,000	66,344,000	町民生活課	特別医療全体 対象者 3,312名 支給額 111,378,893円 障がい者、特定疾病対象者分 対象者 449名 支給額 60,647,541円	医療費を助成することで、障がいのある人や特定疾病に罹患している人の経済的負担を軽減し、健康の保持及び生活の安定を図った。	3
	除雪対策事業	生活道路の安全確保のため、冬期間の除雪を実施し、住民の安全を図る。	町道主要路線の早期除雪	11,055,000	35,007,399	建設課	12月～2月の降雪時に道路啓開のほか公共施設の除雪を行った。 町有車両委託:8,393千円 業者車両借上:18,748千円 除雪機械運転手育成支援事業交付対象者5社5名 大型特殊免許 5名 建設機械運転技能 1名 交付決定額 352,000円	主要路線の除雪を行い、住民の移動や物流の確保を行うことができた。 新たな除雪機械運転手の育成を行い、除雪体勢の維持・構築を図るとともに、従前の運転手の負担軽減につなげることができた。	3
	ため池防災減災対策推進事業	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行う。	ため池の防災・減災対策	5,165,000	2,153,300	農林水産課	ため池改修に係る費用の負担を行ったほか、森藤地区のハザードマップを作成し、3月にワークショップを開催した。	ため池の防災・減災対策を行い、住民の安心と安全の向上を図った。	3